



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月29日

上場会社名 株式会社 エスティック

上場取引所 東

コード番号 6161 URL <https://www.estic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 弘英

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 伊勢嶋 勇

TEL 06-6993-8855

四半期報告書提出予定日 2021年8月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年3月21日～2021年6月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,537	8.7	389	35.9	446	57.1	300	57.6
2021年3月期第1四半期	1,414	32.8	286	55.8	284	55.8	190	56.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 351百万円 (76.5%) 2021年3月期第1四半期 199百万円 (56.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	121.38	
2021年3月期第1四半期	77.00	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,722	6,726	86.2
2021年3月期	7,491	6,526	86.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,653百万円 2021年3月期 6,469百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		61.00	61.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		64.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年3月21日～2022年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,886	12.6	471	3.9	479	7.6	331	12.0	133.52
通期	5,969	12.7	1,085	2.8	1,097	2.3	762	4.4	307.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	2,942,000 株	2021年3月期	2,942,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	463,089 株	2021年3月期	463,089 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	2,478,911 株	2021年3月期1Q	2,478,981 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 国内市場

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の終息が未だ見えない状況のなか、製造業においては輸出の増加を背景に堅調に推移しており、設備投資も緩やかに回復傾向を示しております。非製造業においては度重なる緊急事態宣言による活動制限により個人消費が低迷し厳しい状況が継続しております。

そのような状況のなか当社主力販売先である自動車産業における設備投資の状況につきましては、半導体供給不足を原因とした生産調整や、コロナ禍における行動制限や接触制限の継続している客先も未だ多く存在しており、大型設備投資の見通しが不透明な状況が継続しております。

品種別販売状況についてはナットランナやハンドナットランナが堅調に推移し、ネジ締付装置は力強さには欠けるものの中小型設備においては徐々に回復傾向を示しております。

#### ② 米国市場

米国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響も一部には残るものの社会活動は概ね正常化しつつあり、製造業、非製造業ともに堅調な推移を示しており、設備投資も底堅く、個人消費も堅調に推移しております。

品種別販売状況については、ハンドナットランナを中心に昨年に引き続き日系自動車メーカー、日系農機具建機メーカーからの受注が堅調に推移しており、米系電気自動車メーカーからも新規受注するなど、総じて堅調な状況で推移しております。

#### ③ 中国市場

中国経済は、輸出輸入ともに拡大基調にあり、個人消費、設備投資、雇用などの内需も堅調に推移しており、景気回復が持続しております。

品種別販売状況については、日系自動車メーカーを中心にナットランナ、ハンドナットランナともに堅調に推移しております。

#### ④ その他の市場

その他市場の品種別販売状況については、タイ市場は新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなかナットランナが前期比増収、ネジ締付装置は前期比減収、カナダ、インドネシア、メキシコにおいてはハンドナットランナが前期比増収で推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上状況は、上記の市場環境により、品種別販売状況については、ナットランナ、ハンドナットランナ、修理点検においては前年同期比増収、ネジ締付装置、サーボプレスは前年同期比減収となり、売上高1,537百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

利益状況は、比較的利益率の高いナットランナ、ハンドナットランナの売上が堅調に推移したことを受け売上総利益率が増加し、営業利益389百万円(前年同四半期比35.9%増)、売上高営業利益率25.3%(前年同四半期は20.3%)、経常利益446百万円(前年同四半期比57.1%増)、売上高経常利益率29.0%(前年同四半期は20.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益300百万円(前年同四半期比57.6%増)となりました。

地域別売上においては、国内市場でハンドナットランナやナットランナが堅調に推移したこともあり国内売上比率が増加し、海外売上高880百万円(前年同四半期比4.5%増)、国内売上高657百万円(前年同四半期比14.9%増)、売上全体に占める海外売上比率は57.3%(前年同四半期は59.6%)、国内売上比率は42.7%(前年同四半期は40.4%)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、7,722百万円と前連結会計年度末比231百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金が94百万円、受取手形及び売掛金が164百万円増加した一方、商品及び製品が90百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、995百万円と前連結会計年度末比31百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、買掛金が129百万円増加した一方、未払法人税等が116百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、6,726百万円と前連結会計年度末比200百万円の増加となりました。増減の主な内訳は利益剰余金が149百万円増加したためであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、現時点では2021年4月28日に発表いたしました予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,211,498	1,305,944
受取手形及び売掛金	1,509,134	1,673,768
電子記録債権	263,712	264,123
商品及び製品	490,622	400,369
仕掛品	253,697	279,987
原材料	1,233,105	1,246,464
その他	100,269	120,915
貸倒引当金	△1,782	△1,909
流動資産合計	5,060,257	5,289,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	812,654	801,723
土地	830,106	830,106
その他(純額)	134,390	128,740
有形固定資産合計	1,777,150	1,760,570
無形固定資産	46,627	46,969
投資その他の資産		
繰延税金資産	158,096	144,333
その他	450,119	482,056
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	607,415	625,590
固定資産合計	2,431,194	2,433,129
資産合計	7,491,451	7,722,793

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	124,915	254,471
未払法人税等	235,286	118,977
賞与引当金	64,315	18,768
役員賞与引当金	—	5,625
製品保証引当金	44,000	30,000
その他	238,454	298,326
流動負債合計	706,971	726,168
固定負債		
退職給付に係る負債	247,480	258,600
その他	10,261	11,211
固定負債合計	257,742	269,812
負債合計	964,714	995,981
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	639,750	639,750
利益剰余金	6,715,646	6,865,327
自己株式	△1,461,719	△1,461,719
株主資本合計	6,450,676	6,600,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,427	30,051
為替換算調整勘定	△17,773	23,341
その他の包括利益累計額合計	18,653	53,393
非支配株主持分	57,407	73,062
純資産合計	6,526,737	6,726,812
負債純資産合計	7,491,451	7,722,793

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年6月20日)
売上高	1,414,631	1,537,958
売上原価	805,371	820,642
売上総利益	609,259	717,315
販売費及び一般管理費	322,767	327,919
営業利益	286,491	389,395
営業外収益		
受取利息	2	17
受取配当金	74	65
為替差益	—	25,472
持分法による投資利益	—	24,096
雇用調整助成金	—	7,249
その他	658	350
営業外収益合計	735	57,250
営業外費用		
持分法による投資損失	2,989	—
その他	—	90
営業外費用合計	2,989	90
経常利益	284,237	446,555
税金等調整前四半期純利益	284,237	446,555
法人税等	82,585	133,308
四半期純利益	201,652	313,247
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,780	12,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,871	300,894

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年6月20日)
四半期純利益	201,652	313,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,497	△6,375
為替換算調整勘定	△10,937	28,478
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,212	15,938
その他の包括利益合計	△2,652	38,040
四半期包括利益	199,000	351,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,716	335,633
非支配株主に係る四半期包括利益	6,283	15,654

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の拡大または収束を予測することは困難な状況ではありますが、当社グループへの影響は限定的であるとの仮定に基づき、当連結会計年度における会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の終息時期は不透明であるため、今後の状況の変化によっては、連結財務諸表の作成に影響を与える可能性があります。